



2026年4月13日

各 位

上場会社名 株式会社ジュンテンドー
代 表 者 代表取締役社長 飯塚 正
(コード番号 9835 東証スタンダード)
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 尾原 司
(TEL 0856-24-2400)

(訂正)「2026年2月期本決算補足説明資料」の一部訂正に関するお知らせ

2026年4月10日に公表した「2026年2月期本決算補足説明資料」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正理由

「今後の見通し」2027年2月期通期予想の対前期増減率の記載において、誤りがあったもの

2. 訂正箇所 16 ページ

【訂正前】

	2027年2月期 通期予想	対前期増減率 (通期)	2026年2月期 実績(参考)
営業収益	44,000	2.2%	43,040
営業利益	420	76.5%	238
経常利益	300	44.2%	208
当期純利益	150	-	-361

【訂正後】

	2027年2月期 通期予想	対前期増減率 (通期)	2026年2月期 実績(参考)
営業収益	44,000	2.2%	43,040
営業利益	420	76.4%	238
経常利益	300	43.8%	208
当期純利益	150	-	-361

3. 添付資料

訂正後の資料を添付しております。

以 上

(訂正後)

2026年2月期 本決算補足説明資料

(2025年3月1日～2026年2月28日)

2026年4月10日

株式会社ジュンテンドー

(証券コード：9835)



1：営業収益について

- ・第2Q (3月～8月)までは農業・園芸部門の伸びにけん引される形でHC売上は前年比微増で推移しましたが、第3Q以降(9月～2月)は物価高や気温の影響並びに客数の減少が続いていることから、大きく売上を落とし、通期で前年割れとなりました。

2：売上総利益率の改善について

- ・2025年2月期より行っていた仕入れ値の見直し等の取組の結果、売上総利益率は前期29.7%だったものが今期30.1%へと改善いたしました。

3：当期純利益赤字について

- ・特別損失において、店舗の固定資産で事業環境の変化を踏まえた収益性や今後の見通しから、将来の回収可能性を検討した結果、新店の事業計画が実績と乖離したことを主要因として、減損損失を507百万円計上。また店舗の閉店に伴う解体費用等として63百万円を固定資産除却損に計上したことから、当期純利益において赤字計上することとなりました。



2026年2月期：損益計算書

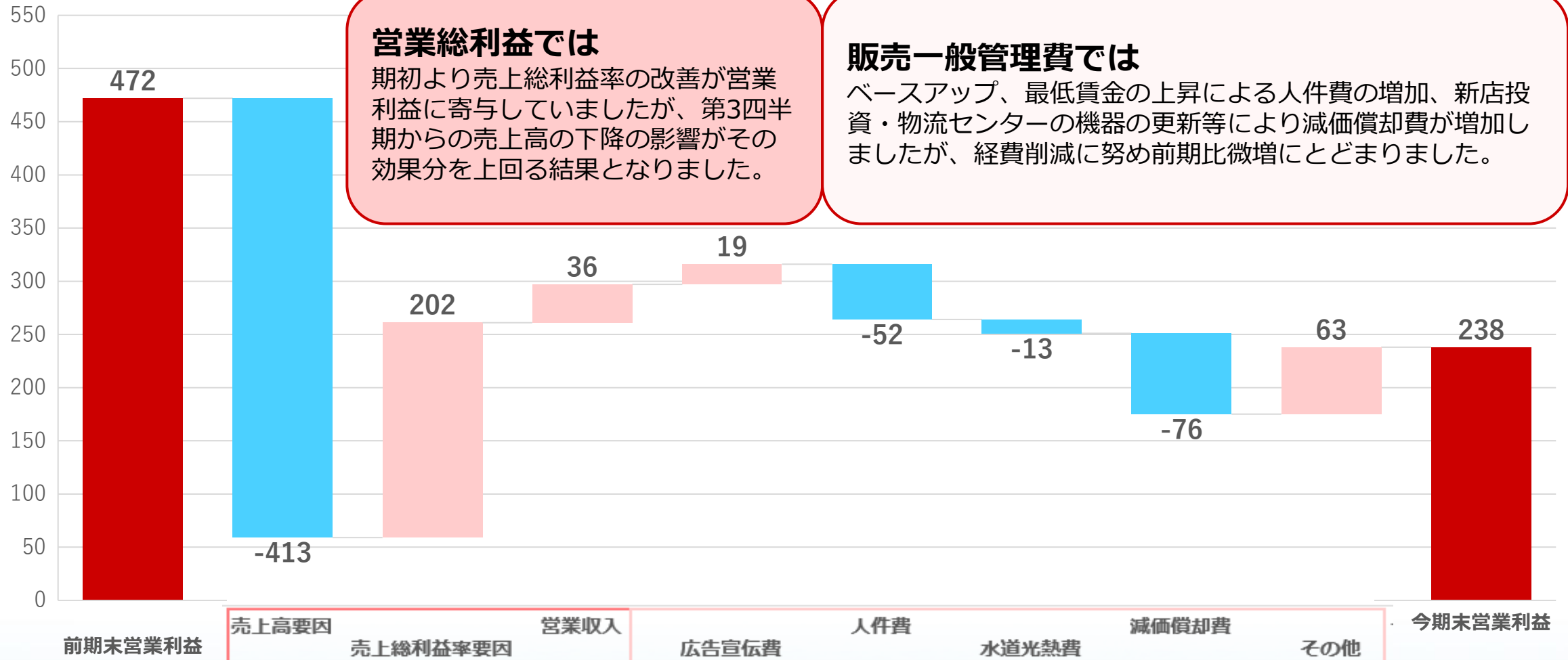
(単位：百万円)

	2025年2月期末	2026年2月期末	前年比
営業収益	44,376	43,040	97.0%
うち総売上高	43,482	42,111	96.8%
(HC事業)	43,205	42,084	97.4%
(BC事業)	277	26	9.4%
うち営業収入	893	929	104.0%
売上総利益	12,906	12,695	98.4%
営業総利益	13,799	13,625	98.7%
販売一般管理費	13,327	13,387	100.5%
営業利益	472	238	50.4%
経常利益	458	208	45.4%
当期純利益	152	-361	-237.5%

※ BC事業は2025年4月をもって終了しました。

営業利益の増減要因

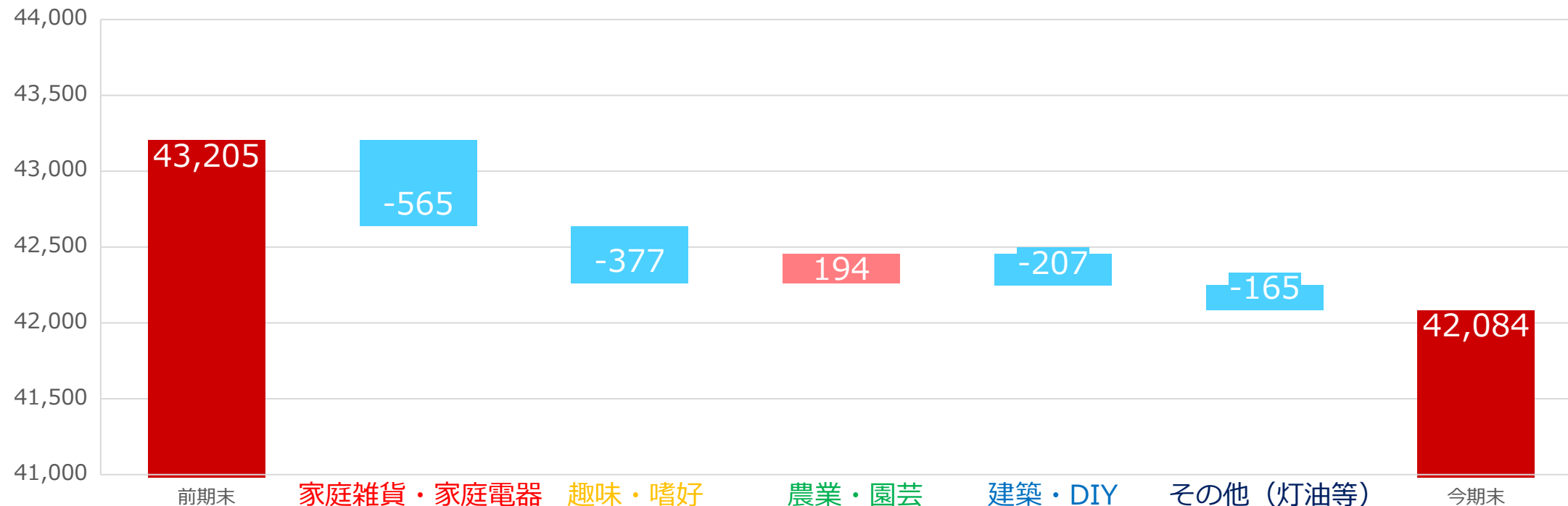
(単位：百万円)



売上高の状況①部門別の増減

(単位：百万円)

※ホームセンターのみの売上高



・全体では前年比1,121百万円の減となりました。家庭雑貨・家庭電器部門や趣味・嗜好部門は物価高騰による消費者の買い控え意識の高まりを受け減少いたしました。
建築・DIY部門は住宅着工数の減少による建築業界の低迷を背景に減少いたしました。
一方で農業・園芸部門では農業用品や農業機械、熱中症対策商品が好調となり、堅調な推移を見せました。

売上高の状況②既存店の月別変動状況

2026年2月期既存店売上高前年比推移（単位：％）

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	累計
売上高	103.1	101.2	99.1	100.1	102.8	94.6	94.8	95.2	98.3	92.3	92.2	97.4	97.5
客数	101.6	99.6	98.0	97.2	99.0	94.4	93.4	95.2	99.0	92.7	93.1	99.6	96.7
客単価	101.4	101.7	101.1	102.9	103.9	100.3	101.4	100.1	99.3	99.6	99.0	97.8	100.7

当社既存店において前年同期を100%としたとき、対比の増減率(%)をまとめたものです。

【客単価】は値上げの影響もあり、前年比で増加しておりますが、一方で【客数】が大きく減少しており、【売上高】は減少しております。

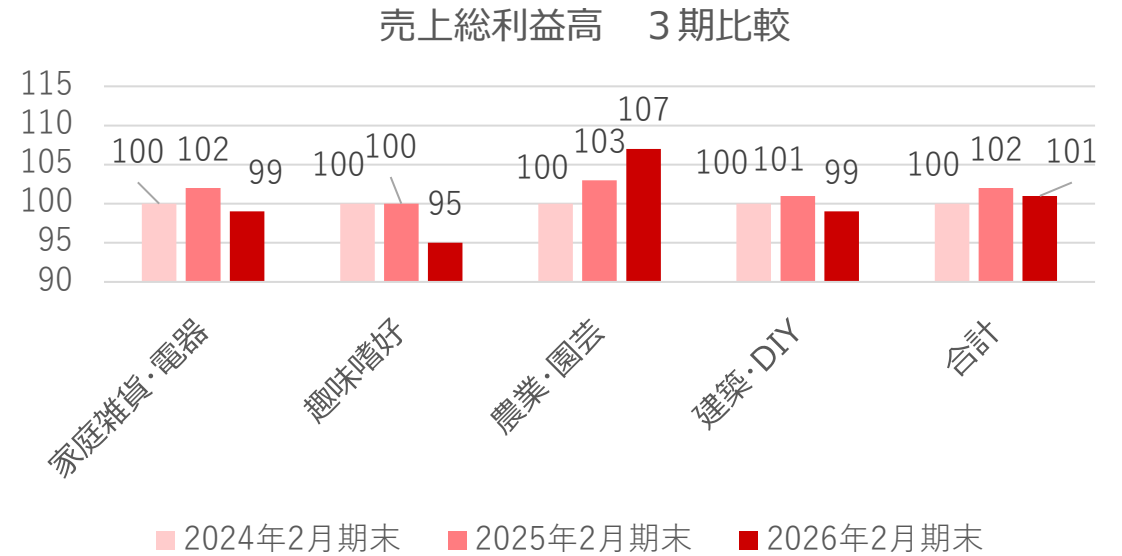
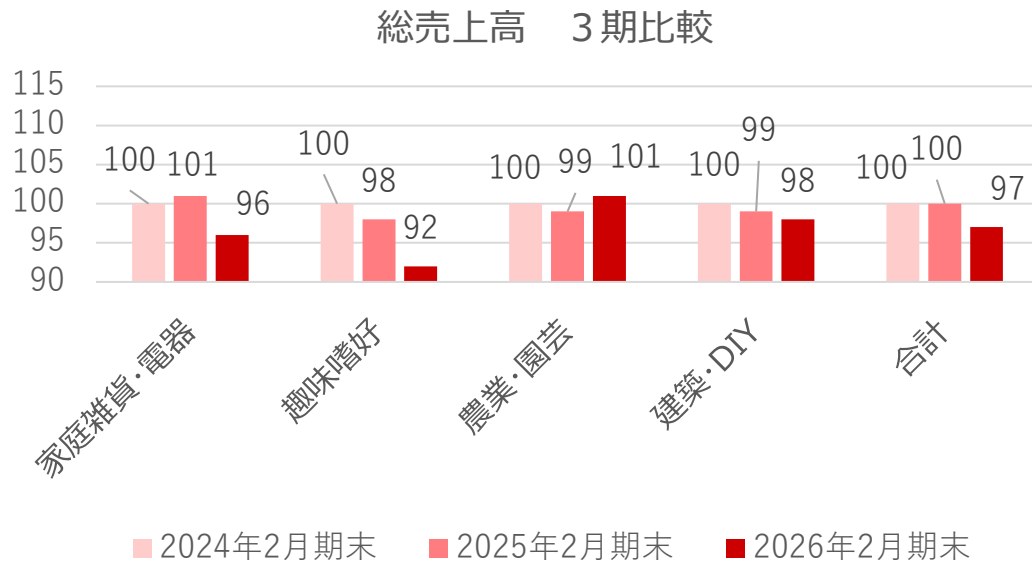


総売上高・売上総利益高 3期比較

※いずれも2024年2月期末までの累計を基準(100)として比較

※ホームセンターのみの売上高(灯油等除く)

(単位：%)



・ HC総売上高に関して、第2Qまでは3期を比較すると横並びでしたが第3Q以降は食料品を中心としさらなる値上げ等の影響から前期までと比較しても売上を大きく落としました。

一方で、HC売上総利益高に関しては、2025年2月期より行っている売上総利益率の改善の取組みの結果、今期大きく伸長している農業・園芸部門にけん引される形で、合計値でも前期と比較して1ポイントの減少にとどまりました。

2026年2月期：貸借対照表

(単位：百万円)

	2025年2月期末	2026年2月期末	前期末増減		
資産の部	流動資産	15,940	16,156	216	資産の部 主な増減要因 現金及び預金 +574 商品 -542 建物及び構築物 -77 土地 +1,550 建設協力金(その他資産) +293
	うち 現金及び預金	1,279	1,853	574	
	うち 商品	13,722	13,180	-542	
	固定資産	22,928	25,164	2,235	
	うち 有形固定資産	17,573	19,346	1,773	
	うち 無形固定資産	296	465	169	
	資産合計	38,869	41,321	2,452	
負債の部	流動負債	13,269	12,831	-437	負債の部 主な増減要因 支払手形及び買掛金 -176 電子記録債務 -33 短期借入金 +700 長期借入金 +2,181 (土地購入・新店投資に伴い増加)
	うち 短期借入金	500	1,200	700	
	うち 一年内返済予定の長期借入金	3,794	3,039	-755	
	固定負債	12,674	15,899	3,224	
	うち 長期借入金	9,395	11,577	2,181	
	負債合計	25,943	28,730	2,787	
	純資産合計	12,925	12,590	-334	純資産の部 主な増減要因 当期純損失 -361
	負債・純資産合計	38,869	41,321	2,452	
	自己資本比率	33.3%	30.5%	-	

2026年2月期：CF計算書

(単位：百万円)

	2025年2月期末	2026年2月期末	前期末増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029	1,663	-365
うち 税引前当期純利益	260	-360	-620
うち 減価償却費	1,168	1,242	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,913	-3,015	-1,101
うち 固定資産の取得による支出	-1,506	-2,543	-1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	-49	1,926	1,975
現金及び現金同等物期末残高	1,279	1,853	574



出店の状況

2026年2月期末時点の状況

店舗数	116店舗
店舗数増減(前期末比)	6店舗減 (内BC1店舗)
総売場面積	249,861㎡
売場面積増減(前期末比)	4,200㎡減



トピックス：株主優待制度の一部変更

当社が実施しております株主様の優待において、QUO カードを優待品目としておりましたが、株主様の利便性向上を目的に、複数の交換先から希望に応じて選択できる株式会社デジタルプラスが提供するデジタルギフト®を追加することといたしました。

保有株式数	基準日	保有期間	優待内容
100株(1单元)以上	毎年2月末日	1年以上継続	QUOカード1,000円分



保有株式数	基準日	保有期間	優待内容
100株(1单元)以上	毎年2月末日	1年以上継続	QUOカード1,000円分またはデジタルギフト®1,000円相当

※デジタルギフト®の交換先はPaypay マネーライト/d ポイント/au PAY/楽天ポイント/QUO カードを予定しております。

※保有期間 1年以上継続とは「基準日（2月末）とその前年の基準日及び8月末に株主名簿に同一株主番号で100株以上の保有記録が連続して記載または記録されていること」といたします。



当期の取組：新店・改装店

西郷店

新店

西郷店(島根県隠岐の島町)

開店：2025年4月9日 面積：3,988㎡ (1,206坪)

概要：旧店舗からの移転増床。売り場面積は旧店舗の倍となり、より豊富な品揃えで離島で暮らすお客様の暮らしに寄り添います。



改装店

メイン峰山店(京都府京丹後市峰山町)

改装時期：2025年9月～10月 面積：4,000㎡ (1,210坪)

概要：最新店の品揃えをモデルに農業部門、DIY部門の強化。カフェスペースの設置。セルフレジの実験導入。



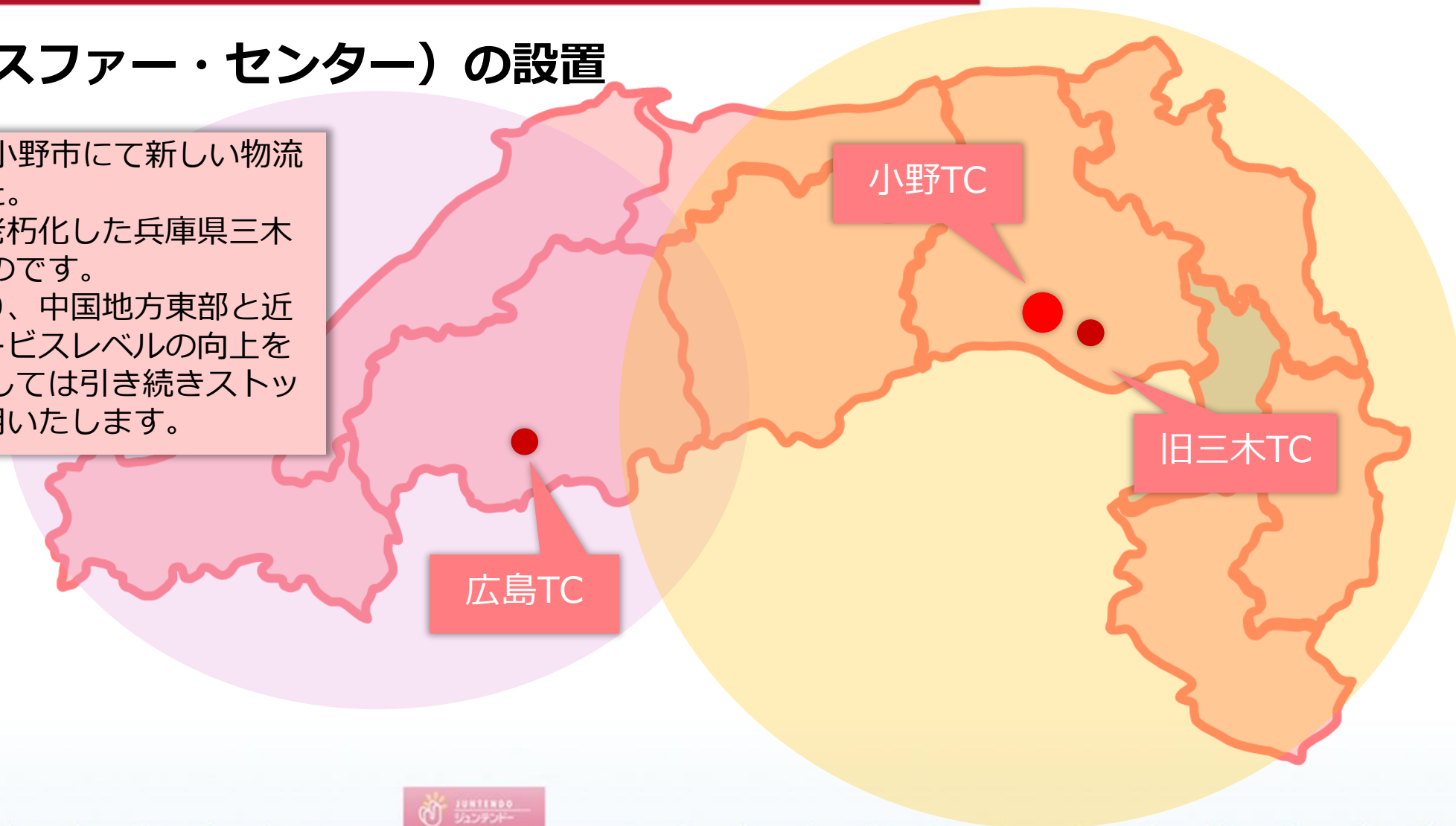
メイン峰山店



当期の取組：物流拠点の新設

◆小野TC（トランスファー・センター）の設置

2025年9月12日、兵庫県小野市にて新しい物流拠点が稼働を開始しました。
この拠点は仕分け機器が老朽化した兵庫県三木市の旧TCから移転したものです。
今回のリニューアルにより、中国地方東部と近畿地方の店舗に対するサービスレベルの向上を図るとともに、旧TCに関しては引き続きストック型の物流拠点として活用いたします。



JAとの協業について

2024年より当社はJAとの協業を行っており、現在島根県ならびに広島県の一部の店舗においてJAマーク商品を取り扱っております。

協業の契約を行ったJA
JAしまね JA広島市 JA尾道市 (調印順)
(2026年2月末現在)

JAマーク商品を取り扱う店舗
島根 7店舗 広島 5店舗 計12店舗
(2026年2月末現在)



店内JAマーク商品コーナーの様子

協業の目的

JAグループとの連携の取組は、各社のもつ経営資源やノウハウを相互に有効活用し、地域の農業を支える基盤として、より高い機能を具備した協力関係の構築を目的としております。

協業のメリット

JAグループとの連携の取組は、当社にとっては軸となる農業園芸部門の強化や、地域住民のロイヤリティの向上が望めます。一方、JAグループにとっては組合員の利便性向上が望め、双方の目的に資するものと思われれます。

JAしまねとの契約締結



JA全農・JA広島市との契約締結



JA全農・JA尾道市との契約締結

サステナビリティの取組

環境 再生可能エネルギー利用拡大の取組み

大型店舗での太陽光発電モデルの推進

当社では消費電力の大きい大型店舗を中心として、店舗経営の省コスト化と環境配慮の両立が可能な太陽光発電モデルを推進しております。

株式会社中電工と契約を締結し

2024年11月に茶屋町店(岡山)

2025年8月に古屋店(和歌山)

2025年9月に出雲南店(島根)

加西店(兵庫)

2025年11月に安芸府中店(広島)

で稼働開始しております。



太陽光発電設備設置後の加西店(兵庫)の様子

モデル取組店舗 5店舗
(2026年2月末現在)

社会 災害発生時における役割

自治体等との災害協定の締結と物資のストック

当社は、災害発生時に自治体と協力し、地域のインフラとしての機能を果たすことができるよう、物資等の調達に関する協定の締結を進めています。

取組の結果、現状出店地域の全府県ならびに全市町村と協定の締結を完了しております。

当社は災害発生時においては、協定に基づき各自治体と連携し、必要な物資や拠点の提供を行います。

締結件数 100件
(2026年2月末現在)



県単位での締結状況

今後の見通し

(単位：百万円)

	2027年2月期 通期予想	対前期増減率 (通期)	2026年2月期 実績(参考)
営業収益	44,000	2.2%	43,040
営業利益	420	76.4%	238
経常利益	300	43.8%	208
当期純利益	150	-	-361

※ 業績予想は現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づくものであり、経済動向や市場環境などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。そのため、実際の業績は当社の見込みと異なる可能性があります。